

令和8年2月2日 提出

# 令和8年3月市議会定例会議案

(下水道関係 議案第33号)

木 更 津 市

## 目 次

令和8年度 木更津市下水道事業会計予算 .....	1
予算に関する説明書 .....	4
令和8年度 木更津市下水道事業会計予算実施計画 .....	5
令和8年度 木更津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	9
給与費明細書 .....	10
債務負担行為に関する調書 .....	14
令和8年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表 .....	15
注記(令和8年度分) .....	17
令和7年度 木更津市下水道事業予定損益計算書 .....	19
令和7年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表 .....	21
注記(令和7年度分) .....	23
令和8年度 予算実施計画明細書 .....	25

## 議案 第 33 号

# 令和8年度 木更津市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度木更津市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	72,211 人
(2) 年 間 有 収 水 量	7,707,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	21,115 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
総事業費	3,097,510 千円
管路建設費	560,185 千円
管路改良費	67,000 千円
ポンプ場改良費	214,200 千円
処理場建設費	2,038,125 千円
処理場改良費	218,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款 下水道事業収益	4,258,914 千円
第1項 営 業 収 益	1,633,170 千円
第2項 営 業 外 収 益	2,625,744 千円

### 支 出

第1款 下水道事業費用	3,898,199 千円
第1項 営 業 費 用	3,686,281 千円
第2項 営 業 外 費 用	209,918 千円
第3項 特 別 損 失	1,000 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,301,439千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額152,816千円、当年度分損益勘定留保資金940,724千円及び当年度利益剰余金処分額207,899千円で補てんするものとする。 )。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	3,127,134 千円
第1項	企 業 債	1,919,700 千円
第2項	他 会 計 負 担 金	36,260 千円
第3項	国 庫 補 助 金	1,153,055 千円
第4項	負 担 金 等	18,020 千円
第5項	長 期 貸 付 償 還 金	99 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	4,428,573 千円
第1項	建 設 改 良 費	3,097,510 千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	3,513 千円
第3項	企 業 債 償 還 金	1,321,350 千円
第4項	長 期 貸 付 金	1,200 千円
第5項	予 備 費	5,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。  
(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	1,719,700	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内とする。 ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金については、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率とする。	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協 定するものとし、据置期間を 含め40年以内に償還する。 ただし、融資条件又は市財 政の都合により、据置期間及 び償還期限を短縮、又は繰 上償還もしくは低利に借換え することができる。
下水道事業 (資本費平準化債)	200,000			
計	1,919,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 令和8年度木更津市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 138,452 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は341,922千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち207,899千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 207,899 千円

令和8年2月2日 提出

木更津市長 渡辺芳邦

# 予算に関する説明書

# 令和8年度 木更津市下水道事業会計予算実施計画

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入			(単位:千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益		4,258,914	
			1,633,170	
		1. 下 水 道 使 用 料	1,215,868	
		2. 他 会 計 負 担 金	410,529	
		3. 受 託 事 業 収 益	6,553	
		4. そ の 他 営 業 収 益	220	
	2. 営 業 外 収 益		2,625,744	
		1. 他 会 計 負 担 金	499,566	
		2. 他 会 計 補 助 金	341,922	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,751,223	
		4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	32,888	
		5. 雑 収 益	145	

支

出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			3,898,199	
	1. 営業費用		3,686,281	
		1. 管 渠 費	41,578	
		2. ポ ン プ 場 費	95,012	
		3. 処 理 場 費	613,573	
		4. 受 託 事 業 費	5,523	
		5. 普 及 指 導 費	6,953	
		6. 業 務 費	122,331	
		7. 総 係 費	109,364	
		8. 減 価 償 却 費	2,688,625	
		9. 資 産 減 耗 費	3,322	
	2. 営業外費用		209,918	
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	209,918	
	3. 特別損失		1,000	
		1. 過年度損益修正損	1,000	
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	



## 資 本 の 収 入 及 び 支 出

収入(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 の 収 入			3,127,134	
	1. 企 業 債		1,919,700	
		1. 建 設 改 良 債	1,719,700	
		2. 資 本 費 平 準 化 債	200,000	
	2. 他 会 計 負 担 金		36,260	
		1. 他 会 計 負 担 金	36,260	
	3. 国 庫 補 助 金		1,153,055	
		1. 国 庫 補 助 金	1,153,055	
	4. 負 担 金 等		18,020	
		1. 受 益 者 負 担 金	18,019	
		2. 区域外流入受益者分担金	1	
	5. 長 期 貸 付 償 還 金		99	
		1. 長 期 貸 付 償 還 金	99	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			4,428,573	
	1. 建 設 改 良 費		3,097,510	
		1. 管 路 建 設 費	560,185	
		2. 管 路 改 良 費	67,000	
		3. ポ ン プ 場 改 良 費	214,200	
		4. 処 理 場 建 設 費	2,038,125	
		5. 処 理 場 改 良 費	218,000	
	2. 固定資産購入費		3,513	
		1. 有形固定資産購入費	3,513	
	3. 企業債償還金		1,321,350	
		1. 企業債元金償還金	1,321,350	
	4. 長期貸付金		1,200	
		1. 長 期 貸 付 金	1,200	
	5. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

# 令和8年度 木更津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	267,384
減価償却費	2,688,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,132
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,042
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	334
長期前受金戻入額	△ 1,751,223
支払利息	209,918
固定資産除却費	3,322
未収金の増減額(△は増加)	△ 44,394
未払金の増減額(△は減少)	△ 179,924
小計	1,192,132
利息の支払額	△ 209,918
業務活動によるキャッシュ・フロー	982,214

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,313,672
長期貸付金による支出	△ 1,200
長期貸付金の回収による収入	99
負担金等による収入	1,605
国庫補助金等による収入	1,048,232
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	32,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,232,413

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	3,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,919,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,321,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	598,350

資金増加額(又は減少額)	348,151
資金期首残高	320,839
資金期末残高	668,990

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
今年度	8	19 [0]	3,392	69,955	44,372	117,719	20,733	138,452
前年度	8	19 [0]	2,695	69,460	43,583	115,738	21,818	137,556
比 較	0	0 [0]	697	495	789	1,981	△ 1,085	896

※[ ]内は、短時間勤務職員数について外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末 手当	勤勉 手当
	本 年 度	2,340	2,761	1,500	1,404	1,260	27	7,560	10	14,700	11,310
	前 年 度	1,684	2,174	1,410	1,335	1,260	4	8,865	10	14,591	11,490
	比 較	656	587	90	69	0	23	△ 1,305	0	109	△ 180
	区 分	宿日直 手 当	夜間 勤務 手当	児童 手当							
	本 年 度	0	0	1,500							
	前 年 度	0	0	760							
	比 較	0	0	740	—	—	—	—	—	—	—

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	495	給与改定に伴う増減分		219	平均改定率 3.3%
		その他の増減分		276	職員の変動に伴う増減分
手 当	789	給与改定に伴う増減分		605	
		その他の増減分		184	職員の変動に伴う増減分 業務量の変化 1,489 △ 1,305

## 3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	342,917
	平均給与月額(円)	560,426
	平均年齢(歳・月)	40.1
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	304,649
	平均給与月額(円)	495,803
	平均年齢(歳・月)	37.7

## (2) 初任給

区 分	一 般 職 ( 円 )	国 の 制 度
		一 般 職 ( 円 )
高 校 卒	206,700	200,300
大 学 卒	237,600	232,000

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8		
	7	1	5.8
	6	1	5.8
	5	3	17.6
	4	3	17.6
	3	5 [0]	29.5
	2	2	11.8
	1	2	11.9
	計	17 [0]	100.0
令和7年1月1日現在	8		
	7	1	5.3
	6	1	5.3
	5	1	5.3
	4	3	15.7
	3	7 [0]	36.7
	2	1	5.3
	1	5	26.4
	計	19 [0]	100.0

※[ ]内は、短時間勤務職員数について外書き

## (級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
基準となる職務		室 長	室次長	係 長 副主幹	主 査	主任主事 主任技師	主 事	技術員

## (4)昇給

区 分		合 計	一 般 職
本 年 度	職員数(A) (人)	17	17
	昇給に係る職員数(B) (人)	17	17
	号給数内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	16
		何号給(人)	
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職員数(A) (人)	19	19
	昇給に係る職員数(B) (人)	19	19
	号給数内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	18
		何号給(人)	
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0

## (5)特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	0.41
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	321
代表的な特殊勤務手当の名称	公共下水道事業受益者負担金及び下水道使用料 徴収業務手当、廃棄物収集処理作業手当

## (6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 [1.225]	2.325 [1.225]	4.65 [2.45]	有	
前 年 度	2.300 [1.2]	2.300 [1.2]	4.60 [2.4]	有	
国の制度	2.325 [1.225]	2.325 [1.225]	4.65 [2.45]	有	

※[ ]内は、再任用職員の支給率

## (7)定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2～45%加算	

## (8)その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異なる	<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給</li> <li>・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給</li> <li>・異動により特急・高速道路を利用することが必要となった場合 負担している特急・高速道路料金等に額の1/2(20,000円を限度)を加算</li> </ul> <p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通機関利用者 全額支給</li> <li>・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左</li> </ul>

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	国庫補助金	企業債	その他
公共下水道施設等 維持管理業務委託 (包括的民間委託)	1,774,150千 円に消費税及 び地方消費税 を加算した額	令和3年度から 令和7年度まで	1,541,285千 円に消費税及 び地方消費税 を加算した額	令和8年度	限度額から前 年度末までの 支出額を差し 引いた額	限度額から前 年度末までの 支出額を差し 引いた額			
木更津市下水汚泥 堆肥化事業	4,879,270千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額	令和6年度から 令和7年度まで	793,461千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額	令和8年度から 令和36年度まで	限度額から前 年度末までの 支出額を差し 引いた額	2,257,540	684,915	1,143,354	
下水道事業受益者 負担金システム貸 借	39,960千円に 消費税および 地方消費税を 加算した額	令和7年度	-	令和8年度から 令和12年度まで	39,960千円に 消費税および 地方消費税を 加算した額	限度額			
公共下水道施設等 維持管理業務委託 (包括的民間委託)	360,000千円に 消費税及び地 方消費税を加 算した額	-	-	令和8年度	360,000千円に 消費税及び地 方消費税を加 算した額	限度額			



# 令和8年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1)有形固定資産

イ 土地		2,451,940	
ロ 建物	1,874,798		
減価償却累計額	<u>△ 557,290</u>	1,317,508	
ハ 構築物	76,260,031		
減価償却累計額	<u>△ 15,963,145</u>	60,296,886	
ニ 機械及び装置	8,562,190		
減価償却累計額	<u>△ 2,793,821</u>	5,768,369	
ホ 車両運搬具	5,756		
減価償却累計額	<u>0</u>	5,756	
ヘ 工具、器具及び備品	9,535		
減価償却累計額	<u>△ 2,769</u>	6,766	
ト 建設仮勘定		<u>2,446</u>	
有形固定資産合計			69,849,671

#### (2)投資その他の資産

イ 出資金		3,000	
ロ 長期貸付金		<u>2,301</u>	
投資その他の資産合計			<u>5,301</u>

固定資産合計 69,854,972

### 2. 流動資産

(1)現金預金	668,990		
(2)未収金	233,546		
(3)貸倒引当金	△ 11,551		
(4)短期貸付金	<u>△ 51</u>		
流動資産合計			<u>890,934</u>

資産合計 70,745,906

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債	17,583,264	
企業債合計		17,583,264
固定負債合計		17,583,264

### 4. 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,252,206	
企業債合計		1,252,206

#### (2) 未払金

711,205

#### (3) その他流動負債

400

#### (4) 引当金

イ 賞与引当金 10,625

ロ 法定福利費引当金 1,870

引当金合計 12,495

流動負債合計 1,976,306

### 5. 繰延収益

#### (1) 長期前受金

59,610,623

収益化累計額 △ 13,292,154

繰延収益合計 46,318,469

負債合計 65,878,039

## 資本の部

### 6. 資本金

#### (1) 固有資本金

237,839

#### (2) 組入資本金

2,191,852

資本金合計 2,429,691

### 7. 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 補助金 527,744

ロ 一般会計繰入金 160,920

ハ 受贈財産評価額 656,258

ニ その他資本剰余金 297,584

資本剰余金合計 1,642,506

#### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 795,670

利益剰余金合計 795,670

剰余金合計 2,438,176

資本合計 4,867,867

負債資本合計 70,745,906

注記(令和8年度分)

## 第1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年
建物附属設備	8～15年
構築物	18～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

### 3 引当金の計上方法

#### (1)退職給付引当金

職員の退職手当については、千葉県市町村総合事務組合に加入しており、毎年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担し、積立金の不足等により発生する追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (2)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 第2 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む。)の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は200,000千円である。

## 第3 セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

木更津市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## 第4 その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1)賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金11,044千円を取り崩す予定である。

#### (2)法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,747千円を取り崩す予定である。

# 令和7年度 木更津市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,115,223	
(2) 補助金	0	
(3) 他会計負担金	375,312	
(4) 受託事業収益	6,789	
(5) その他営業収益	299	1,497,623

## 2 営業費用

(1) 管渠費	34,277	
(2) ポンプ場費	82,031	
(3) 処理場費	541,942	
(4) 受託事業費	5,746	
(5) 普及指導費	16,574	
(6) 業務費	109,971	
(7) 総係費	113,370	
(8) 減価償却費	2,662,929	
(9) 資産減耗費	69	3,566,909

営業損失

2,069,286

## 3 営業外収益

(1) 他会計負担金	407,106	
(2) 他会計補助金	540,739	
(3) 長期前受金戻入	1,839,324	
(4) 雑収益	224	2,787,393

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	184,771		
(2) 雑支出	20,508	205,279	2,582,114

経常利益

512,828

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	909	909	△ 909
--------------	-----	-----	-------

当年度純利益			511,919
前年度繰越利益剰余金			3,365
減債積立金			78,397
その他未処分利益剰余金変動額			341,695
当年度未処分利益剰余金			935,376

# 令和7年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1)有形固定資産

イ 土地		2,451,940
ロ 建物	1,874,798	
減価償却累計額	<u>△ 478,545</u>	1,396,253
ハ 構築物	74,768,009	
減価償却累計額	<u>△ 13,672,220</u>	61,095,789
ニ 機械及び装置	7,283,722	
減価償却累計額	<u>△ 2,475,560</u>	4,808,162
ホ 車両運搬具	5,756	
減価償却累計額	<u>0</u>	5,756
ヘ 工具、器具及び備品	9,535	
減価償却累計額	<u>△ 2,075</u>	7,460
ト 建設仮勘定		<u>2,446</u>

有形固定資産合計 69,767,806

#### (2)投資その他の資産

イ 出資金		3,000
ロ 長期貸付金		<u>1,101</u>

投資その他の資産合計 4,101

固定資産合計 69,771,907

### 2. 流動資産

(1)現金預金	320,839
(2)未収金	248,382
(3)貸倒引当金	△ 10,419
(4)短期貸付金	<u>48</u>

流動資産合計 558,850

資産合計 70,330,757

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債

16,984,914

企業債合計

16,984,914

固定負債合計

16,984,914

### 4. 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債

1,321,350

企業債合計

1,321,350

#### (2) 未払金

430,441

#### (3) その他流動負債

400

#### (4) 引当金

イ 賞与引当金

11,044

ロ 法定福利費引当金

1,747

引当金合計

12,791

流動負債合計

1,764,982

### 5. 繰延収益

#### (1) 長期前受金

58,521,311

収益化累計額

△ 11,540,931

繰延収益合計

46,980,380

負債合計

65,730,276

## 資本の部

### 6. 資本金

#### (1) 固有資本金

237,839

#### (2) 組入資本金

1,784,760

資本金合計

2,022,599

### 7. 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 補助金

527,744

ロ 他会計負担金

160,920

ハ 受贈財産評価額

656,258

ニ その他資本剰余金

297,584

資本剰余金合計

1,642,506

#### (2) 利益剰余金

イ 減債積立金

78,397

ロ 当年度未処分利益剰余金

856,979

利益剰余金合計

935,376

剰余金合計

2,577,882

資本合計

4,600,481

負債資本合計

70,330,757



## 注記(令和7年度分)

### 第1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年
建物附属設備	8～15年
構築物	18～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当については、千葉県市町村総合事務組合に加入しており、毎年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担し、積立金の不足等により発生する追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 第2 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む。)の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は170,000千円である。

## 第3 セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

木更津市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

# 令和8年度予算実施計画明細書

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款				節		説 明	
	項	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分		金 額
1.下水道事業収益		4,258,914	4,409,088	△ 150,174			
1.営業収益		1,633,170	1,630,171	2,999			
1.下水道使用料		1,215,868	1,210,983	4,885			
					下水道使用料	1,215,868	下水道使用料
2.他会計負担金		410,529	412,179	△ 1,650			
					一般会計負担金	410,529	雨水処理に係る一般会計負担金
3.受託事業収益		6,553	6,789	△ 236			
					その他受託事業収益	6,553	区域外流入水処理負担金
4.その他営業収益		220	220	0			
					手数料等	218	排水設備指定工事店登録・更新手数料 複写機使用料
					雑収益	2	延滞金
2.営業外収益		2,625,744	2,778,917	△ 153,173			
1.他会計負担金		499,566	517,564	△ 17,998			
					一般会計負担金	499,566	汚水事業等に係る一般会計負担金
2.他会計補助金		341,922	369,130	△ 27,208			
					一般会計補助金	341,922	下水道事業運営に対する一般会計 からの補助金
3.長期前受金戻入		1,751,223	1,839,080	△ 87,857			
					長期前受金戻入	1,751,223	補助金等の減価償却に伴う収益化
4.消費税及び 地方消費税還付金		32,888	53,000	△ 20,112			
					消費税及び 地方消費税還付金	32,888	還付予定額
5.雑収益		145	143	2			
					雑収益	145	自動販売機設置料 行政財産使用料 占用料等

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.下水道事業費用		3,898,199	3,853,523	44,676			
1.営業費用		3,686,281	3,652,456	33,825			
1.管渠費		41,578	34,358	7,220			
	給料				6,983	一般職員給料	
	手当				5,034	地域手当、住居手当、通勤手当等	
	賞与引当金繰入額				985	賞与引当金として計上するための繰入額	
	報酬				1,680	会計年度任用職員に係る報酬	
	法定福利費				2,208	共済組合負担金等	
	法定福利費引当金繰入額				210	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
	旅費				84	会計年度任用職員に係る費用弁償	
	備消品費				100		
	修繕費				12,000	公共下水道管渠補修工事	
	委託料				12,000	公共下水道台帳作成業務委託 公共下水道管渠清掃委託 等	
	保険料				294	下水道賠償責任保険料	
2.ポンプ場費		95,012	84,212	10,800			
	修繕費				8,800	ポンプ場施設修繕費	
	委託料				85,994	維持管理業務委託(包括的民間委託)	
	保険料				218	建物総合損害共済保険料 下水道賠償責任保険料	
3.処理場費		613,573	562,643	50,930			
	給料				13,422	一般職員給料	
	手当				6,480	扶養手当 地域手当 住居手当等	
	賞与引当金繰入額				2,005	賞与引当金として計上するための繰入額	
	法定福利費				3,510	共済組合負担金等	
	法定福利費引当金繰入額				370	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
	備消品費				340	現場作業用消耗品	
	修繕費				22,000	下水処理場施設修繕費	
	手数料				2,400	下水処理場しよ・沈砂処分費用	
	委託料				561,594	維持管理業務委託(包括的民間委託) 放流水に伴うモニタリング調査委託 汚泥処理業務委託等 特定事業場に係る水質分析業務委託	
	保険料				429	建物総合損害共済保険料 下水道賠償責任保険料	
	使用料				1,023	公共下水道施設台帳システム使用料	
4.受託事業費		5,523	5,746	△ 223			
	委託料				5,523	畑沢南地区下水処理事務委託	
5.普及指導費		6,953	19,744	△ 12,791			
	手当				590	時間外及び休日勤務手当 期末手当 勤勉手当等	

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
	項					区 分	金 額			
	目									
						賞与引当金繰入額	150	賞与引当金として計上するための繰入額		
						報酬	1,680	会計年度任用職員に係る報酬		
						法定福利費	355	共済組合負担金等		
						法定福利費引当金繰入額	20	法定福利費引当金として計上するための繰入額		
						報償費	168	下水道図画展賞品等		
						旅費	48	会計年度任用職員に係る費用弁償		
						備用品費	79	事務用消耗品		
						印刷製本費	378	諸用紙印刷費 接統検査済証作成		
						通信運搬費	745	郵便料金		
						委託料	500	排水設備台帳管理システム保守		
						賃借料	140	事務機器等賃借料		
						補助金	2,100	水洗便所改造資金補助金		
		6.業務費	122,331	109,288	13,043					
							給料	6,952	一般職員給料	
						手当	3,564	地域手当 住居手当 通勤手当等		
						賞与引当金繰入額	959	賞与引当金として計上するための繰入額		
						法定福利費	1,850	共済組合負担金等		
						法定福利費引当金繰入額	210	法定福利費引当金として計上するための繰入額		
						報償費	2,767	受益者負担金一括納付に伴う報償金		
						備用品費	248	事務用消耗品		
						印刷製本費	645	諸用紙印刷費		
						通信運搬費	411	郵便料金		
						手数料	4	事務手数料		
						委託料	97,455	下水道使用料徴収事務委託 井戸検針委託等		
						使用料	6,134	受益者負担金システム使用料		
						貸倒引当金繰入額	1,132	貸倒引当金として計上するための繰入額		
	7.総係費		109,364	153,422	△ 44,058					
							給料	26,284	一般職員給料	
							手当	16,133	扶養手当 地域手当 住居手当等	
						賞与引当金繰入額	3,815	賞与引当金として計上するための繰入額		
						報酬	32	漁業関係委員会報酬		
					法定福利費	7,110	共済組合負担金等			
					法定福利費引当金繰入額	640	法定福利費引当金として計上するための繰入額			
					旅費	72	研修・講習会等に係る旅費			
					備用品費	1,173	事務用消耗品			
					燃料費	283	車両用燃料費			
				印刷製本費	228	諸用紙印刷費				
				修繕費	737	車両修理費				

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	目	区 分				金 額		
						通信運搬費	503	電話料金 郵便料金等
						手数料	126	口座振替手数料等
						委託料	35,473	木更津市公共下水道事業計画変更(策定)業務委託 口座振替に関する業務委託等
						保険料	174	自動車保険料
						賃借料	3,807	事務機器等賃借料
						使用料	2,706	公営企業会計システム使用料 口座振替データシステム使用料等
						研修費	1,104	研修・講習会参加費用
						負担金	8,899	一部事務組合負担金 市町村職員互助会負担金 日本下水道協会負担金等
						公課費	65	自動車重量税等
	8.減価償却費	2,688,625	2,681,994	6,631				
						有形固定資産 減価償却費	2,688,625	有形固定資産減価償却費
		9.資産減耗費	3,322	1,049	2,273			
	固定資産除却費					3,322	ポンプ場及び処理場施設に係る 固定資産除却費	
	2.営業外費用		209,918	198,067	11,851			
	1.支払利息及び 企業債取扱諸費	209,918	198,067	11,851				
企業債利息					206,918	支払利息		
借入金利息					3,000	一時借入金利息		
3.特別損失		1,000	1,000	0				
1.過年度損益修正損	1,000	1,000	0					
				過年度損益修正損	1,000	過年度分下水道使用料還付等		
4.予備費		1,000	2,000	△ 1,000				
1.予備費	1,000	2,000	△ 1,000					
				予備費	1,000	予備費		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款				節		説 明	
	項	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分		金 額
1.資本の収入		3,127,134	2,170,977	956,157			
1.企業債		1,919,700	1,481,800	437,900			
1.建設改良債		1,719,700	1,241,800	477,900			
					建設改良債	1,719,700	下水道事業債
2.資本費平準化債		200,000	240,000	△ 40,000			
					資本費平準化債	200,000	資本費平準化債
2.他会計負担金		36,260	48,871	△ 12,611			
1.他会計負担金		36,260	48,871	△ 12,611			
					一般会計負担金	36,260	企業債償還金に係る一般会計負担金 雨水事業等に係る一般会計負担金
3.国庫補助金		1,153,055	607,438	545,617			
1.国庫補助金		1,153,055	607,438	545,617			
					国庫補助金	1,153,055	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金
4.負担金等		18,020	32,867	△ 14,847			
1.受益者負担金		18,019	32,866	△ 14,847			
					受益者負担金	18,019	受益者負担金
2.区域外流入受益者 分担金		1	1	0			
					区域外流入受益者 分担金	1	区域外流入受益者分担金
5.長期貸付償還金		99	1	98			
1.長期貸付償還金		99	1	98			
					長期貸付償還金	99	水洗便所改造費貸付償還金

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	項				区 分	金 額	
1.資本的支出		4,428,573	3,570,505	858,068			
1.建設改良費		3,097,510	2,155,630	941,880			
1.管路建設費		560,185	756,840	△ 196,655			
	給料				16,314	一般職員給料	
	手当				12,571	扶養手当 地域手当 通勤手当等	
	法定福利費				5,700	共済組合負担金等	
	委託料				202,300	家屋事前調査委託 実施設計業務委託 千葉県下水道公社建設工事委託等	
	工事請負費				210,100	枝線管渠整備事業(既成市街地) 公共汚水樹設置工事等 清見台2号雨水幹線(附帯工事)	
	補償費				113,200	水道・ガス移設補償費 家屋事後補償費	
2.管路改良費		67,000	89,000	△ 22,000			
	委託料				17,000	ストックマネジメント更新計画に伴う 調査委託	
	工事請負費				50,000	本管等の更生改修	
3.ポンプ場改良費		214,200	184,030	30,170			
	工事請負費				214,200	金田東雨水ポンプ場ガスタービン機関改良工事 金田東雨水ポンプ場ガスタービン機関制御装置改良工事等	
4.処理場建設費		2,038,125	917,160	1,120,965			
	委託料				2,038,125	下水汚泥堆肥化施設建設に伴う業務委託 下水汚泥堆肥化施設建設費	
5.処理場改良費		218,000	208,600	9,400			
	委託料				20,000	分配槽再構築に係る基本・詳細設計業務委託	
	工事請負費				198,000	2系水処理施設No. 1無酸素槽攪拌機改良工事 2系送風機改良工事等	
2.固定資産購入費		3,513	4,260	△ 747			
1.有形固定資産 購入費		3,513	4,260	△ 747			
	工具・器具及び備品				2,014	分析電子天秤 大型マッフル炉等	
	車両運搬具				1,499	軽乗用車	
3.企業債償還金		1,321,350	1,404,415	△ 83,065			
1.企業債元金償還金		1,321,350	1,404,415	△ 83,065			
	企業債元金償還金				1,321,350	企業債元金償還金	
4.長期貸付金		1,200	1,200	0			
1.長期貸付金		1,200	1,200	0			
	長期貸付金				1,200	水洗便所改造費貸付金	
5.予備費		5,000	5,000	0			
1.予備費		5,000	5,000	0			
	予備費				5,000	予備費	